

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** ヒロセ電機株式会社

**【英訳名】** HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村達朗

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎五丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3491)5300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長 福本広志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	40,116	47,537	22,117	24,141	84,468
経常利益	(百万円)	10,079	13,409	6,148	6,597	21,999
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,150	8,330	3,784	4,020	13,266
純資産額	(百万円)	-	-	231,692	231,944	230,412
総資産額	(百万円)	-	-	252,440	256,506	252,897
1株当たり純資産額	(円)	-	-	6,358.16	6,549.42	6,463.38
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	167.78	234.02	103.35	113.07	363.15
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	91.8	90.4	91.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,017	10,594	-	-	23,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,391	8,817	-	-	6,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,846	4,143	-	-	14,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	49,585	53,348	56,836
従業員数	(人)	-	-	3,443	3,415	3,512

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,415
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	787
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	20,012	15.6
同軸コネクタ	3,375	11.9
その他	789	5.9
合計	24,178	14.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
多極コネクタ	17,937	1.8	8,191	5.6
同軸コネクタ	3,264	1.2	1,704	30.7
その他	1,319	14.2	345	23.7
合計	22,521	2.6	10,242	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	19,661	10.7
同軸コネクタ	3,155	3.5
その他	1,324	22.1
合計	24,141	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の自立回復への期待は高まったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続しており、更に海外経済の減速懸念や急速かつ長期化する円高の影響などから、景気先行きに対する不透明感及び停滞感が強まる局面となりました。

当社グループにおきまして、第1四半期及び前年同四半期に比べ携帯電話・スマートフォンやカーエレクトロニクス分野を中心に若干の収益増となりましたが、価格競争の激化や円高の進展など厳しい経営環境でありました。

このような状況下、当社グループは、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減等を含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は241億4千1百万円（前年同四半期比9.2%の増）、営業利益は64億4千5百万円（同14.7%の増）、経常利益は65億9千7百万円（同7.3%の増）、四半期純利益は40億2千万円（同6.2%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （多極コネクタ）

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり、売上高は196億6千1百万円（前年同四半期比10.7%の増）となりました。

##### （同軸コネクタ）

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結会計期間は、一部デジタル家電分野の需要低迷等により、売上高は31億5千5百万円（前年同四半期比3.5%の減）となりました。

##### （その他）

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結会計期間は、売上高は13億2千4百万円（前年同四半期比22.1%の増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ36億8百万円増加して2,565億6百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、20億7千7百万円増加して245億6千2百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより15億3千1百万円増加して2,319億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、90.4%となり、前連結会計年度末と比べ、0.7%減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、34億8千7百万円減少し、533億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、59億2千3百万円(前年同期59億4百万円)の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益65億3千1百万円及び減価償却費16億5千2百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億8千9百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、92億2千9百万円(前年同期51億8千6百万円)の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入131億3千万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出203億5千6百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億5千6百万円(前年同期30億5千3百万円)の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出20億4百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、12億2千3百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、11億8千万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は24億4百万円となります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。当該設備につきましては、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
ヒロセ電機 技術センター	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	583	平成22年9月
東北ヒロセ電機 宮古工場	多極コネクタ	組立及び部品製造設備 金型等	928	平成22年9月
郡山ヒロセ電機 郡山工場	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	87	平成22年9月
一関ヒロセ電機 一関工場	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品製造設備	96	平成22年9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株 予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	160(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	55(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	33,331	8.33
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	24,353	6.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,686	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,685	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700016	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700017	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,847	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,723	1.93
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,635	1.91
計		154,872	38.70

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700016、みずほ信託銀行株式会社信託口0700017、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当第2四半期会計期間末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェーピーモルガン チェース バンク 380055の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式46,162百株は(11.53%)は、上記の表から除いております。

- 4 当第2四半期会計期間において、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者であるメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションから平成22年7月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ウォルター・スコット・ アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国、EH2 4DZ、エジンバラ、ワン・ シャルロット・スクエア	19,611	4.90
メロン・キャピタル・マ ネジメント・コーポレ ーション	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 94105、サンフランシスコ、スイート 3000、マーケット・ストリート595	501	0.13
計		20,112	5.03

- 5 当第2四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年9月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書No.5）により、平成22年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・ インベストメント・マ ネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ ジ・アメリカズ1345	28,688	7.17
計		28,688	7.17

- 6 当第2四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成22年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書No.31）により、平成22年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・スト リート333	28,397	7.10
キャピタル・ガーディ アン・トラスト・カン パニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・スト リート333	1,471	0.37
計		29,868	7.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,616,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,361,100	353,611	同上
単元未満株式	普通株式 43,436	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	353,611	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	4,616,200	-	4,616,200	11.53
計		4,616,200	-	4,616,200	11.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	11,220	9,900	8,750	9,000	8,910	8,880
最低(円)	10,010	8,330	7,990	7,960	8,110	8,150

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,302	109,572
受取手形及び売掛金	25,735	24,014
有価証券	20,107	20,044
商品及び製品	4,019	3,445
仕掛品	2,424	2,424
原材料及び貯蔵品	460	429
未収入金	2,415	2,912
その他	2,831	2,482
貸倒引当金	22	125
流動資産合計	168,273	165,198
固定資産		
有形固定資産	1 19,062	1 18,564
無形固定資産	1,905	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	65,377	65,258
その他	2,207	1,868
貸倒引当金	320	85
投資その他の資産合計	67,264	67,040
固定資産合計	88,233	87,698
資産合計	256,506	252,897

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,308	12,005
未払法人税等	5,208	4,892
賞与引当金	1,424	1,316
役員賞与引当金	90	76
その他	3,115	2,640
流動負債合計	23,147	20,929
固定負債		
退職給付引当金	88	82
資産除去債務	44	-
その他	1,281	1,472
固定負債合計	1,414	1,555
負債合計	24,562	22,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	261,327	255,259
自己株式	48,539	46,535
株主資本合計	236,565	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,995	2,351
為替換算調整勘定	6,681	4,505
評価・換算差額等合計	4,686	2,154
新株予約権	65	66
純資産合計	231,944	230,412
負債純資産合計	256,506	252,897

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	40,116	47,537
売上原価	22,959	25,687
売上総利益	17,156	21,850
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,113	<sup>1</sup> 8,744
営業利益	9,043	13,105
営業外収益		
受取利息	569	375
受取配当金	50	57
持分法による投資利益	393	327
その他	184	98
営業外収益合計	1,198	858
営業外費用		
為替差損	154	538
自己株式取得費用	2	2
その他	5	14
営業外費用合計	162	555
経常利益	10,079	13,409
特別利益		
受取和解金	-	234
特別利益合計	-	234
特別損失		
固定資産除却損	45	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	45	139
税金等調整前四半期純利益	10,033	13,503
法人税等	<sup>2</sup> 3,882	<sup>2</sup> 5,172
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,330
四半期純利益	6,150	8,330

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,117	24,141
売上原価	12,330	13,234
売上総利益	9,787	10,907
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,170	<sup>1</sup> 4,462
営業利益	5,617	6,445
営業外収益		
受取利息	278	182
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	261	161
その他	68	43
営業外収益合計	609	387
営業外費用		
為替差損	72	226
自己株式取得費用	2	2
その他	2	6
営業外費用合計	77	234
経常利益	6,148	6,597
特別利益		
受取和解金	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	30	63
特別損失合計	30	63
税金等調整前四半期純利益	6,117	6,531
法人税等	<sup>2</sup> 2,332	<sup>2</sup> 2,510
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,020
四半期純利益	3,784	4,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,033	13,503
減価償却費	3,763	3,015
受取利息及び受取配当金	620	432
持分法による投資損益(は益)	393	327
売上債権の増減額(は増加)	3,821	2,358
たな卸資産の増減額(は増加)	78	778
仕入債務の増減額(は減少)	4,328	1,770
その他	104	605
小計	13,473	14,997
利息及び配当金の受取額	605	611
法人税等の支払額	2,061	5,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,017	10,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,381	28,856
定期預金の払戻による収入	27,422	24,630
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	3,229	2,888
投資有価証券の取得による支出	15,145	11,461
その他	56	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,391	8,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3,010	2,005
配当金の支払額	1,835	2,138
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846	4,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	1,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,593	3,525
現金及び現金同等物の期首残高	53,763	56,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,585	1 53,348

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した広瀬電機(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。  (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43百万円であります。 なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

税金費用の計算

当社及び連結子会社（一部を除く）は、税金費用について、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,768百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,329百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 191百万円 運賃荷造費 764 " 給与及び賞与手当 2,431 " 減価償却費 360 " 賃借料 294 " 研究開発費 2,315 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 158百万円 運賃荷造費 1,029 " 給与及び賞与手当 2,514 " 減価償却費 309 " 賃借料 287 " 研究開発費 2,450 " 貸倒引当金繰入額 137 "
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 97百万円 運賃荷造費 419 " 給与及び賞与手当 1,204 " 減価償却費 183 " 賃借料 145 " 研究開発費 1,184 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 94百万円 運賃荷造費 519 " 給与及び賞与手当 1,217 " 減価償却費 153 " 賃借料 144 " 研究開発費 1,223 " 貸倒引当金繰入額 137 "
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 116,945 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 67,360 〃 現金及び現金同等物 49,585 百万円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 110,302 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 56,953 〃 現金及び現金同等物 53,348 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,020

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,616

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			65
合計			65

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,138	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,655	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,602	2,663	1,852	22,117		22,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,395	2,516	0	5,911	(5,911)	
計	20,997	5,179	1,852	28,029	(5,911)	22,117
営業利益又は営業損失( )	5,175	400	71	5,504	112	5,617

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,737	4,939	3,439	40,116		40,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,327	4,751	0	11,079	(11,079)	
計	38,064	9,690	3,439	51,195	(11,079)	40,116
営業利益又は営業損失( )	8,334	743	138	8,938	104	9,043

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	899	10,644	1,559	152	13,256
連結売上高(百万円)					22,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	48.1	7.1	0.6	59.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 .....アメリカ

アジア .....中国、韓国、台湾

ヨーロッパ .....ドイツ、スウェーデン、オランダ

その他の地域.....ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,653	19,305	2,882	277	24,118
連結売上高(百万円)					40,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	48.1	7.2	0.7	60.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 .....アメリカ

アジア .....中国、韓国、台湾

ヨーロッパ .....ドイツ、スウェーデン、オランダ

その他の地域.....ブラジル

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	多極コネクタ (百万円)	同軸コネクタ (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	38,983	5,955	44,939	2,597	47,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	38,983	5,955	44,939	2,597	47,537
セグメント利益(営業利益)	10,973	1,885	12,858	247	13,105

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	多極コネクタ (百万円)	同軸コネクタ (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,661	3,155	22,816	1,324	24,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,661	3,155	22,816	1,324	24,141
セグメント利益(営業利益)	5,274	1,049	6,323	122	6,445

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,549円42銭	1株当たり純資産額	6,463円38銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,944	230,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (百万円)	65 (65)	66 (66)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	231,878	230,346
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,616	4,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	35,404	35,638

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	167円78銭	1株当たり四半期純利益金額	234円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	6,150	8,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,150	8,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,657	35,599

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	103円35銭	1株当たり四半期純利益金額	113円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,784	4,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,784	4,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,619	35,560

## 2 【その他】

第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,655百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。